

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原崎康雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期	第61期	第60期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	28,904,199	27,827,988	57,879,066
経常利益	(千円)	718,420	420,085	1,101,279
四半期(当期)純利益	(千円)	399,745	232,366	690,866
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	425,471	227,619	757,605
純資産額	(千円)	12,223,500	12,633,474	12,480,747
総資産額	(千円)	28,494,778	27,925,738	28,703,326
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.03	23.27	69.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.90	45.24	43.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,154	1,187,425	748,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	433,016	73,323	1,163,479
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	935,756	1,020,595	1,050,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,096,831	867,839	774,334

回次		第60期	第61期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.99	11.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要による下支えはあるものの、欧州の債務問題等による海外経済の減速、長期化する円高の影響等により、依然として不透明な状況で推移しております。

当小売業界におきましても、「世帯所得の減少」「競合店の出店」「価格競争の激化」など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、「品揃え」の徹底強化と「欠品撲滅」を短期重点施策として取り組んでおります。

また、売上総利益率の改善対策として、当社グループの約2,000品目の開発商品の販売を強化するとともに、仕入ルートの開拓に引き続き注力しております。自社開発商品につきましては、食料品、日用雑貨、衣料品等の生活必需品を中心に大変ご好評をいただいております。

なお、当第2四半期連結会計期間の店舗政策は以下のとおりであります。

区分	店舗名	年月	備考
閉店	ポテト竹原店	平成24年7月	転貸しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、278億27百万円（前年同期比3.7%減）となりました。業務用食料品販売店「業務スーパー」は引き続き堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。総合ディスカウント店「エスポット」につきましては、「食品部門」は好調に推移したものの、「非食品部門」は、前年同期に東日本大震災の特需及び地デジ化に伴うテレビ等の家電製品の特需による売上高の増加要因があったことと、天候不順の影響等により季節商品販売が不調であったこと等により、前年同期を下回る結果となりました。また、食品スーパー「ポテト」につきましても、改善は進みつつあるものの前年同期を下回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、3億5百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益は、4億20百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

これは、売上高の減少によるものと、家電商品及び季節商品の売上総利益率の低下による利益の減少によるものであります。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、2億32百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間の資産合計は279億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億77百万円減少いたしました。

流動資産は、商品の減少等により4億25百万円減少し、63億35百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により建物及び構築物が2億28百万円減少したことと、敷金及び保証金が1億15百万円減少したこと等により215億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億51百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結累計期間の負債合計は152億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億30百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等が1億99百万円、未払消費税等が1億31百万円増加したものの、短期借入金が9億4百万円、買掛金が4億92百万円減少したこと等により、102億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億66百万円減少いたしました。

固定負債は、長期借入金が1億72百万円増加したこと等により50億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億36百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億52百万円増加し、126億33百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、8億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が4億92百万円あったものの、減価償却費が5億38百万円、たな卸資産の減少額が4億25百万円、税金等調整前四半期純利益が4億20百万円あったこと等により11億87百万円の収入(前年同期は2億26百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が1億32百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が2億8百万円あったこと等により73百万円の支出(前年同期は4億33百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が10億円あったものの、短期借入金の減少額が9億10百万円、長期借入金の返済による支出が8億21百万円あったこと等により10億20百万円の支出(前年同期は9億35百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
財団法人マキヤ奨学会	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1	700	6.6
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	553	5.3
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.7
矢部宏泰	静岡県沼津市	200	1.9
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	187	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	151	1.4
矢部彰造	静岡県沼津市	140	1.3
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	139	1.3
計		7,401	70.2

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.3%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,100	99,821	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,821	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	556,500	-	556,500	5.3
計		556,500	-	556,500	5.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,334	867,839
売掛金	309,405	318,217
商品	5,124,471	4,700,351
その他	553,219	449,028
貸倒引当金	319	284
流動資産合計	6,761,110	6,335,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,535,587	9,307,220
土地	6,999,712	6,999,712
その他(純額)	695,669	726,218
有形固定資産合計	17,230,968	17,033,151
無形固定資産	862,149	841,081
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,916,031	2,800,884
その他	933,943	916,335
貸倒引当金	876	866
投資その他の資産合計	3,849,098	3,716,353
固定資産合計	21,942,216	21,590,586
資産合計	28,703,326	27,925,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,688,579	4,196,076
短期借入金	4,086,553	3,182,190
未払法人税等	17,214	216,960
賞与引当金	92,923	104,523
ポイント引当金	115,030	114,770
その他	2,274,221	2,393,430
流動負債合計	11,274,522	10,207,951
固定負債		
社債	309,500	248,000
長期借入金	2,441,911	2,614,891
退職給付引当金	597,251	626,276
役員退職慰労引当金	65,539	67,069
資産除去債務	431,554	432,525
その他	1,102,301	1,095,550
固定負債合計	4,948,057	5,084,312
負債合計	16,222,579	15,292,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,538,169	10,695,658
自己株式	446,078	446,092
株主資本合計	12,374,037	12,531,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,709	101,962
その他の包括利益累計額合計	106,709	101,962
純資産合計	12,480,747	12,633,474
負債純資産合計	28,703,326	27,925,738

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	28,904,199	27,827,988
売上原価	22,739,694	21,999,483
売上総利益	6,164,504	5,828,505
販売費及び一般管理費	1 5,540,270	1 5,523,055
営業利益	624,234	305,449
営業外収益		
受取利息	1,178	844
受取配当金	5,784	5,764
受取家賃	169,358	213,496
その他	68,044	85,711
営業外収益合計	244,365	305,816
営業外費用		
支払利息	59,029	54,240
不動産賃貸費用	82,844	118,078
その他	8,305	18,861
営業外費用合計	150,179	191,180
経常利益	718,420	420,085
税金等調整前四半期純利益	718,420	420,085
法人税、住民税及び事業税	315,380	159,921
法人税等調整額	3,294	27,797
法人税等合計	318,674	187,719
少数株主損益調整前四半期純利益	399,745	232,366
四半期純利益	399,745	232,366

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	399,745	232,366
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,726	4,747
その他の包括利益合計	25,726	4,747
四半期包括利益	425,471	227,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,471	227,619
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	718,420	420,085
減価償却費	486,588	538,747
貸倒引当金の増減額（は減少）	151	44
賞与引当金の増減額（は減少）	42,390	11,600
ポイント引当金の増減額（は減少）	43,259	260
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,821	29,025
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	810	1,530
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,238	5,387
受取利息及び受取配当金	6,962	6,609
支払利息	59,029	54,240
投資有価証券売却損益（は益）	4,390	-
売上債権の増減額（は増加）	204,079	8,812
たな卸資産の増減額（は増加）	264,987	425,430
仕入債務の増減額（は減少）	385,453	492,502
未払消費税等の増減額（は減少）	138,482	139,293
未収消費税等の増減額（は増加）	-	40,468
その他	27,053	36,490
小計	644,280	1,183,295
利息及び配当金の受取額	6,962	6,609
利息の支払額	55,575	50,257
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	369,512	47,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,154	1,187,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,002,185	208,636
有形固定資産の売却による収入	495,000	-
投資有価証券の売却による収入	17,696	-
貸付金の回収による収入	5,285	5,407
敷金及び保証金の差入による支出	90,521	17,000
敷金及び保証金の回収による収入	85,079	132,147
その他	56,628	14,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,016	73,323

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	262,000	910,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	947,656	821,382
社債の償還による支出	61,500	61,500
リース債務の返済による支出	113,726	152,821
自己株式の取得による支出	-	14
配当金の支払額	74,877	74,877
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,756	1,020,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,142,617	93,505
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,449	774,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,096,831	867,839

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	- 千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引残高	- 千円	2,000,000千円

コミットメントライン契約につきましては、各連結会計年度における貸借対照表の純資産の部の金額の一定の指標及び損益計算書の経常損益の状態を基準とする財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	1,868,240千円	1,839,323千円
賞与引当金繰入額	117,522千円	104,523千円
退職給付引当金繰入額	53,612千円	73,162千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,390千円	5,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,096,831千円	867,839千円
現金及び現金同等物	1,096,831千円	867,839千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円03銭	23円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	399,745	232,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	399,745	232,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 74,877千円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 山 下 和 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月11日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。